

2017年度

沖縄大学

一般入試(前期)

「現代社会」

・法経学部 法経学科

・人文学部 国際コミュニケーション学科／福祉文化学科／こども文化学科

第1問 次の①～④に最も関係のある用語を下の語群から選び、回答欄に記入せよ。(配点 8)

- ① CSR (企業の社会的責任)
- ② 建設公債
- ③ クーリング・オフ
- ④ TPP (環太平洋パートナーシップ; 環太平洋戦略的経済連携協定)

【語群】

- ① 生産工程の一部を海外で行うこと。
- ② 利益を追求するだけでなく、法令を遵守し、コミュニティへ貢献すること。
- ③ もし損害が発生しても、出資額の範囲内でのみ責任を負うこと。
- ④ 公共事業などの財源。
- ⑤ 自由貿易圏。
- ⑥ 地球温暖化を阻止するための手段。
- ⑦ 財政赤字を一時的に補うためのもの。
- ⑧ 特定の取引契約について、消費者が一定期間内に解除できること。

第2問 次の文章を読み、下の問い(問1～4)に答えなさい。(配点 17)

(ア)が終わると日本経済は「失われた10年」と呼ばれる深刻な①不景気に長期間陥った。②2000年代に入っても日本経済は低迷を続け、2008年には(イ)をきっかけに再び不況に突入した。

こうした景気動向を受け、日本の雇用慣行も変化しつつある。従来日本の代表的な企業は、新規学卒者を正社員として雇い、定年まで雇用を保障する(ウ)を採用していた。労働者の給与は年齢や勤続年数に応じて昇給していった。ところが平成不況の中で③企業はリストラを進め、大規模な人員整理を行った。正規雇用者に代わりパート・タイマーや派遣労働者といった(エ)の採用が増加した。年俸制や職能給など、成果主義的な賃金体系も広がっている。

不況を脱し経済成長を持続させるにはどうすればよいか。経済学ではシュムペーターが唱えた(オ)という概念が経済成長を遂げる上で重要であると考えられている。大胆な新機軸を生み出すことで、古く非効率なものを破壊し新しくより効率的なものに置き換えていくことが経済成長には必要だ。雇用慣行や④金融システムといった従来の経済構造が制度疲労していた日本では、従来の仕組みを改める必要があった。ところが平成時代多くの企業はリストラなどのコスト削減に始終して、革新的な挑戦や抜本的な改革は不十分であり、これが長期間景気を低迷させた一因かもしれない。

問1 空欄(ア)～(オ)に当てはまる記号を記入して文章を完成させよ。

【語群】

- ① 高度経済成長 ② ニクソン・ショック ③ バブル経済 ④ 完全失業率
- ⑤ 終身雇用制度 ⑥ イノベーション ⑦ 非正規雇用者 ⑧ 有効求人倍率
- ⑨ リーマン・ショック ⑩ 見えざる手

問2 下線部⑩に関連して、景気循環に関する記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① サインの波とは、在庫の変動を原因として約40ヶ月周期で起こる短期的な景気変動のことである。
- ② クズネッツの波とは、建設投資の変動を原因として約20年周期で起こる中長期的な景気変動のことである。
- ③ ペティ・クラークの波とは、大きな技術革新を原因として約50～60年周期で起こる産業構造の変動のことである。
- ④ 著しく景気が後退した状況を恐慌と呼ぶ。有効需要の原理を説いたマルクスは、恐慌においては土地などの生産手段を政府が徴収し、計画的に運用することが必要だと主張した。

問3 下線部⑪に関連して、2000年代の日本経済をめぐる記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 修正資本主義の影響を強く受けた小泉純一郎内閣の下でニューディール政策が展開され、大規模な公共投資が行われた。
- ② 安倍晋三内閣期に日本銀行は「異次元の金融緩和」と呼ばれる大量の資金供給を行った。デフレスパイラルを打破することに成功したものの、無担保コールレートが大幅に上昇し経営破綻に追い詰められた金融機関が出た。
- ③ 小さな政府を目指す構造改革が進められ、その一環として日本道路公団や日本郵政公社が民営化された。
- ④ 市場原理の弊害を是正すべく独占禁止法が制定された。経営が圧迫された大企業は海外移転を進め、国内では中小企業を中心としたベンチャー文化が開花した。

問4 下線部⑫に関連して、労働者の権利に関する記述として最も適当なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 憲法第28条は、労働者の団結権、団体運動権、団体参画権の労働三権を保障している。これらの基本的な労働者の権利を守り健全な労使関係を保つため、労働基準法、労働組合法、労働関係調整法からなる労働三法が制定されている。
- ② 労働基準法は労働時間や賃金など労働の最低基準を定めた法律である。ところが実際には、時間外労働（残業）やサービス残業もあり、過労死が問題になることもある。
- ③ 2007年に男女雇用機会均等法は戦後初めて改正がなされた。妊娠・出産を理由とした不利益取り扱いが禁止され、セクシュアル・ハラスメントの防止が義務づけられた。性別を理由とする差別を禁止したため、育児休業や介護休業といった従来女性を保護するための制度が撤廃された。
- ④ 正社員の求人が減り、フリーターの増加が問題になっている。政府はフリーターの処遇を改善するために2004年に労働者派遣法を制定し、正規雇用者との待遇の均等化を図るとともに、低賃金でも一定の所得を稼げるようにフリーターは正社員以上の長時間労働ができるようになった。

問5 下線部①に関連して、日本の金融システムをめぐる記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 戦後の日本では護送船団方式と呼ばれる政策が行われていた。銀行同士の競争は制限され、最も競争力の弱い銀行でも倒産しないよう規制や保護がなされていた。
- ② 1990年代後半から国際競争力を高めるために、金融業務の自由化が一気に進められた。たとえば銀行・証券・信託などの相互参入が認められた。こうした改革を日本版401kと呼ぶ。
- ③ 1990年代景気の悪化に伴い、金融機関はこれまでに貸し出したお金が回収できず、多額の不良債権を抱えることとなった。バーゼル合意（BIS規制）で定められた自己資本比率を達成するため、銀行の中には貸し渋りを行うものもあった。
- ④ 日本銀行は中央銀行として日本の金融システムの安定に努めている。中央銀行は「銀行の銀行」として、民間の金融機関から預金を預かっている他、金融機関への貸し出しを行っている。また「政府の銀行」として、政府の預金口座を管理し、税金や年金の受け払いを行っている。

第3問 次の文を読んで、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点8）

日本国憲法は、①立憲主義の思想を背景として、国民主権、基本的人権の尊重、平和主義を三基本原理としている。憲法は前文で国民主権を規定するとともに、国民は「正当に選挙された国会における代表者を通じて行動」するとして、②議会制民主主義を採用している。

③基本的人権は、すべての国民に「侵すことのできない永久の権利」（11条、97条）として保障されている。

そして、日本国憲法の最大の特徴は、徹底した④平和主義である。憲法は、過去の侵略戦争の反省に基づいて、日本国民の平和への念願と決意を表明したものである。

問1 下線部①に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 立憲主義を背景としているため、内閣総理大臣は憲法に従わなくてもよい。
- ② 立憲主義の思想から、憲法上の国民の義務が導かれる。
- ③ 立憲主義とは、憲法の本来の目的が、国家権力を制限することにあるという思想である。
- ④ 明治憲法は、立憲主義の思想に基づいて天皇の権力を十分に制限していた。

問2 下線部②に関連して、**適当でないもの**を下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① イギリスの政治学者ブライスは「地方自治は、民主主義の源泉であるだけでなく学校である」と述べた。
- ② 議会は、特定の選挙区民の意思ではなく、国民全体の意思を代表する機関である。
- ③ 審議の原理とは、多数決によって決することであり、討論の過程で少数意見を取り入れる必要はない。
- ④ 監督の原理とは、行政が議会における決定を公正に執行しているかを、議会が厳重に監督すること

である。

問 3 下線部㉓に関連して、患者の自己決定権を保障するために、患者に施術の内容を十分説明した上で、同意をとるという考え方を何というか。

問 4 下線部㉔の記述に関連して、**適当でないもの**を下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 政府は、日本国憲法の平和主義は、自衛のための必要最小限の実力の保持まで禁じたものではなく、自衛隊は戦力にあたるものではないから違憲ではないと解釈している。
- ② 日本は、在日米軍の駐留費用の一部を負担している（思いやり予算）。
- ③ 日本国憲法第 9 条は、戦争を放棄し、陸海空軍その他の戦力の不保持と交戦権の否認を規定している。
- ④ 1969 年にミサイル基地建設をめぐる争われた長沼ナイキ基地訴訟で、自衛隊の合憲性が問われ、最高裁判所で自衛隊が違憲と判断された。

第 4 問 次の文章の空欄ア・イに当てはまる語句を答えなさい。（配点 4）

裁判員制度において、裁判員は重大な刑事事件の第一審に参加して、事実認定および量刑判断を行う。裁判員は、裁判の終了後も評議の過程や職務上知り得た秘密について他言してはならない。そのような義務を（ア）という。

裁判員の負担を軽減するために、検察側と弁護側であらかじめ裁判の争点を整理する（イ）も始められた。

第 5 問 次の㉕～㉗に当てはまる語句を、下の語群からそれぞれ選べ。（配点 8）

- ㉕ 防衛・外交分野などで国家機密を「特定秘密」に指定し、情報漏えいの防止を図るための 2013 年に成立した法律。
- ㉖ 人権を行使する際に他者の人権を不当に侵害してはならないことから、人権を互いに調整するために日本国憲法に規定された原理。
- ㉗ 国民や住民からの訴えにもとづいて、行政運営の実態を調査し、是正監督する役職。
- ㉘ 2016 年に施行された、住民票をもつ人に一つの番号を付して、複数の機関に存在する個人情報の管理を行い、社会保障・税制度の効率性・透明性を高めるための法律。

【語群】

- ① 通信傍受法 ② オンブズマン（行政監察官） ③ 社会保障・税番号制度法
- ④ 公共の福祉 ⑤ 独立行政法人 ⑥ 特定秘密保護法 ⑦ 住民基本台帳法
- ⑧ 個人情報保護法

第6問 次の空欄（ア～エ）に当てはまる最も適当な言葉を、下の語群からそれぞれ選べ。（配点8）

国際法とは、国と国の関係を調整し、国際社会を規律する法のことである。一般に、国際法は、国家間で積み重ねられてきた暗黙の合意に基づく（ア）と、国家間の明示的な合意によるさまざまな条約によって成り立っている。今日、「国際法の父」と呼ばれる（イ）は、国際法を理論的に体系づけた法学者で、1625年に『戦争と平和の法』を著した。第一次世界大戦後の1921年、国際紛争を平和的に解決する手段の一つとして、（ウ）が設置された。1931年には、日本の外交官出身の安達峰一郎がアジア人として初めての所長（裁判長）に選出されている。また、2003年には、集団殺害（ジェノサイド）や人道上の犯罪、戦争犯罪などを犯した個人を裁く（エ）が設立された。

【語群】

- ① カント ② 国際司法裁判所 ③ 国際海洋法裁判所 ④ 国連人権理事会
⑤ 国際慣習法 ⑥ スピノザ ⑦ 国際人権規約 ⑧ 国際刑事裁判所
⑨ グロティウス ⑩ 世界人権宣言

第7問 次の文章を読み、下の問い（問1～4）に答えよ。（配点12）

現代の世界は、多くの国家によって構成されているとはいえ、政治単位としての国家のなかに、あるいは国家をまたがって多様な民族や集団、個人が生活している。それぞれの集団の生活文化の多様性は歴史的に形成されたものだが、現実には多様性や市民的自由、諸権利が常に尊重されてきたわけではない。偏見が政治的に利用され、差別や憎悪を生み、人権侵害、さらには①紛争に結びつくこともある。

「人種」を理由とした人権侵害の事例である第二次世界大戦時期のナチス・ドイツによるユダヤ人大量虐殺（ホロコースト）は、深刻な人権侵害が②国際平和をも脅かすものという認識をもたらし、人権尊重の国際化を進展させる契機となった。

1945年10月、③国際連合（国連）が誕生し、人権に関する諸条約が整備され、また、現在は、各国の人権保障状況を監視する制度が整備されつつある。しかし、依然、国際社会における人権尊重の取り組みは十分であるとは言えない。国連に加盟する国家だけでなく、人権や貧困問題、教育等にかかわる④NGO（非政府組織）などを通じて、広く市民社会の声を汲み上げ、人権侵害を防止する国際的な仕組みと機能を強化する努力が求められている。

問1 下線部①に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連平和維持活動（PKO）は、紛争当事国による軽武装の軍事部隊（国連平和維持軍）と第三国の文民による停戦の確保や軍事監視の二つの役割に分けられる。
② 第二次大戦後、米国とソ連は核保有を背景に対立関係にあったが、朝鮮戦争やベトナム戦争については協調して対応し、紛争解決につとめた。
③ 2000年代以降、ルワンダやコソボ、スーダン、シリアなど、地域紛争によって土地を追われる人々が急増しているが、国内に留まって避難生活を送る人びとは国内避難民と呼ばれ、難民とは区別される。

- ④ チェチェン共和国は、1991年ロシアから分離独立したが、ジョージア（グルジア）との間で領土紛争が勃発し、ロシア軍の介入により停戦した。

問2 下線部⑥に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1956年、ソ連のゴルバチョフ首相は「平和共存政策」を提唱し、東西冷戦による対立の緩和に向けた動きが加速した。
- ② キューバ危機以降、核保有国で核管理の気運が高まり、1960年代には、アメリカ・ソ連・イギリスを中心に、部分的核実験禁止条約（PTBT）や核兵器拡散防止条約（NPT）が相次いで調印された。
- ③ 2001年、アメリカ同時多発テロ事件の後、アメリカは、同盟国とともに、シリアとイラクに軍事行動をおこなった。
- ④ 冷戦によって作られたNATO（北大西洋条約機構）は、ソ連の解体に伴い、米州機構（OAS）の非軍事部門へと再編され、軍事同盟としての役割を終えた。

問3 下線部③に関連して、**適当でないもの**を下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 国連安全保障理事会は、5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国で構成され、議決には常任理事国を含む9理事国の賛成を必要とする。
- ② 国連総会は、全加盟国で構成され、通常総会は年一回開催される。大国小国を問わず、また、経済状態や政治体制の違いを問わず、全加盟国が一票を持ち、多数決で票決される「一国一票の原則」をとる。
- ③ 国際連合は、2015年、「ミレニアム開発目標」をさらに進め、貧困、教育、女性の地位向上、医療、地球環境等の問題に国際社会が協調して取り組むための「持続可能な開発目標」を採択した。
- ④ 国際連合は、国際連盟を前身とし、その発展として、第二次世界大戦後の1945年6月、連盟の加盟国を原加盟国として発足した。

問4 下線部①に関連して、最も適当なものを下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 北朝鮮の核開発問題と核放棄に向けた6カ国協議には、韓国・北朝鮮・中国・ロシア・日本・アメリカの代表の他、国際人権NGOの参加が認められている。
- ② 1997年の対人地雷全面禁止条約は、NGOを中心とした市民運動によって兵器削減が実現した事例である。
- ③ 信頼醸成措置とは、国連人権委員会と連絡・協議する資格をもつ国連NGOに認められた、紛争防止のために当事国に対しておこなう事前通告のことである。
- ④ すべての難民の救済や難民問題解決のためのNGOは、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の指導管理下にある。

第8問 次の文章を読み、下の問い（問1～6）に答えよ。（配点18）

現代では科学技術が進歩する一方で、㉔地球温暖化やオゾン層の破壊、野生生物種の減少など、さまざまな㉕地球環境問題も発生している。そのなかで世界各国は㉖環境汚染による生命への危険性を減らし、より良い環境を次世代に引き継ぐため、㉗有効な取り組みを模索して来た。

同じ環境問題であっても国と国の主張が対立するケースも少なくないため、双方が納得できる枠組みを見出すことは容易ではない。だが砂漠化によって重篤な健康被害が生じたり、海面上昇によって国土が失われる危険性が生じたりするなど、問題は極めて深刻である。㉘問題を地球規模で捉えることが喫緊の課題になっているといえる。

問1 下線部㉔に関する記述として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 地球の温暖化防止を目指して1997年にフランスで国際会議が開かれ、温室効果ガス削減の新たな枠組みであるパリ協定が採択された。
- ② 京都議定書では、温室効果ガス排出量の削減目標などが取りまとめられたが、発展途上国には、削減の義務は課されなかった。
- ③ 京都議定書はその後、温室効果ガスの削減義務期間の延長が決定されたことにより、実質的に無効となった。
- ④ 国際社会は、地球温暖化防止に向けた協力体制の構築を目指しており、中国、アメリカをはじめ多くの国々が京都議定書に批准している。

問2 下線部㉕に関する記述として適当でないものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 環境破壊防止の取り組みに向け中心的に活動する国連機関として、UNEP（国連環境計画）が創設された。
- ② アジェンダ21とは、持続可能な開発を実現するために世界各国や関係国際機関が実行すべき行動計画を指す。
- ③ 2002年には持続可能な開発に関する世界首脳会議がフィンランドで開催され、ヘルシンキ宣言が採択された。
- ④ 地球温暖化防止に向けた世界的動向の中で、日本では2012年に地球温暖化対策税が導入され、二酸化炭素の排出を抑える取り組みが行われている。

問3 下線部㉖に関連して、環境問題が初めて国際的に検討された国連人間環境会議が開催された都市として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① スtockホルム
- ② 北京
- ③ リオデジャネイロ
- ④ 東京

問4 下線部㉓に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 1987年にはモントリオール議定書が採択され、規制への取り組みがスタートした。
- ② フロンの中でもオゾン層破壊の原因とされる特定フロンは先進国では段階的に廃止されるようになり、現在では全廃されている。
- ③ 地球を取り巻くオゾン層が破壊されると、赤外線が地球に降り注ぎ、それによって皮膚がんや白内障になりやすいと言われている。
- ④ フロンガスは化学的に安定し、しかも人体には無害であるため、冷蔵庫などの冷媒や半導体の洗浄などにも使われてきた。

問5 下線部㉔に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 水生生物種の保護の上で特に重要な水域・海域は、ラムサール条約によって保護されている。日本ではラムサール条約に登録された場所はまだなく、整備が求められている。
- ② 絶滅の恐れのある野生動植物とその製品は、ワシントン条約によって国際取引が禁じられている。
- ③ 2010年には生物多様性条約締約国会議が愛知県で開かれ、生物資源の利用とそれによって生じる利益配分のルールなどをまとめた名古屋議定書が採択された。
- ④ F A O（国連食糧農業機関）の調べでは、2000年から2010年まで毎年ペースで、四国の面積の3倍に相当する森林が、世界各地で減少している。

問6 下線部㉕に関する記述として**適当でないもの**を、下の①～④のうちから一つ選べ。

- ① 日本では化石燃料に代わるクリーンエネルギーの開発がすすめられている。1997年には新エネルギー法が制定され、新エネルギー開発への援助がされている。
- ② 2014年時点の、世界の風力発電の総設備容量に注目すると、日本は世界全体の3割を占める風力発電大国といえる。一方、中国は世界全体の1パーセントにも満たない。
- ③ 植物を発酵させることで得られるバイオエタノールを、ガソリンに混ぜて車の燃料などに使用するバイオマス・エネルギーが近年注目されている。
- ④ バイオマス・エネルギーを作るための植物がエネルギー生産のために大量に使用されると、食料や家畜のえさとして使われる農作物の価格が上がるという懸念もある。

第9問 次の文章を読み、空欄（ア～カ）に当てはまる用語を下の語群から一つずつ選び記号で答えよ。（配点12）

青年期には、孤独感や人に対する劣等感を抱えやすいといわれている。様々な悩みに対して、自分自身の内部でそれを無意識に解決していこうとする働きを、オーストリアの精神分析学者（ア）は「防衛機制」と呼んだ。例えば、自分にとって嫌なことを忘れようとする（イ）、自分の嫌なところを他人のせいにする（ウ）、実際とは逆の態度や行動の型を誇張する（エ）などは、「防衛機制」に含まれる。

こうして子どもから大人へと変化していく青年期の心理は、子どもと大人両方の側面を持つことから、ドイツの心理学者（オ）はこれを「マージナルマン」と呼んだ。あるいはアメリカの心理学者（カ）はこの期間をモラトリアムと捉えた。青年期は、子どもから大人へと移行する際に、少しずつ自分自身を見定めるようになる重要な時期として位置づけることができるのである。

【語群】

- ① 抑圧 ② アパシー ③ 同一視 ④ 投射 ⑤ 反動形成 ⑥ 逃避 ⑦ 退行
⑧ レヴィン ⑨ ユング ⑩ ハヴィガースト ⑪ エリクソン ⑫フロイト

第10問 次のA・Bの二つの問題のうち、一つを選択して回答せよ。（配点5）

問題A 次の文章を読み、空欄（ア～オ）に当てはまる語句を下の語群からそれぞれ選べ。

琉球に山南、中山、山北の三つの勢力圏があったころ、中山の王（ア）は、明の呼びかけに応じて入貢した。1429年、中山王の（イ）は、三山を統一した。琉球王国の誕生である。この王は、尚姓を名乗り、以後、尚は王家の姓となった。

1470年、（ウ）は、クーデターを起こして王位につき、尚円と称した。第二尚氏王統の始まりである。第二尚氏王統は、19代400年以上続くが、（エ）王の時代の1609年、薩摩の侵攻を受け、以後、その支配下に置かれることとなる。

そして、琉球王国最後の王となる（オ）王の時代、明治政府は「琉球処分」を断行し、琉球は沖縄県として日本の中に組み込まれた。

【語群】

- オヤケアカハチ 聞得大君 察度 尚巴志 尚寧 護佐丸 金丸 阿麻和利
尚泰 百度踏揚

問題B 次の文章を読み、空欄（ア～オ）に当てはまる語句を下の語群からそれぞれ選べ。

日本における地方自治について見てみよう。まず、憲法第92条は、地方公共団体の組織と運営に関する事項については、（ア）に基づき、法律で定めると規定している。

地方公共団体には、執行機関としての（イ）と議決機関としての議会が置かれている。議会は（ウ）で、（エ）を制定改廃し、予算を決め、決算を承認する等の権限を持つ。

地方公共団体の事務は、地方公共団体独自の自治事務と、国の関与の程度が強い（オ）に分類することができる。

【語群】

- 地方自治の本旨 諮問委員 住民自治の原則 機関委任事務 法律 二院制 首長
条例 法定受託事務 一院制 規則